

1. 課題と方法

- MDG ゴール 4 は乳幼児死亡率の削減. しかし, 途上国では医療従事者の遅刻や欠勤 (absenteeism), 怠慢がゴール達成の大きな障害となっている. コミュニティによる医療サービスのモニタリングはこれを解消する手段であるが, これまでのところ成功していない. その理由として, (1) 個人はクリニックに行った日に医療従事者が欠勤していたかどうかの個別単発的な情報は持っているものの, 年間を通じてどれぐらいの欠勤率かは知らないこと, (2) コミュニティ全体で事態を改善させるような行動への参加を促すことができていないこと, が先行研究で指摘されている.
- 本研究は, コミュニティによるモニタリングを通して医療機関の説明責任を強化することを目的とした社会実験の効果を分析することを目的としている. 実験対象はウガンダの 9 地区からサンプルされた農村部に立地する 50 の医療機関である. このうち無作為に 25 機関が処置群, 残り 25 機関が対照群とされた.
- データ収集は, 50 の医療機関への調査と, その利用者に対する家計調査が介入前と介入後 (6 ヶ月後) に行われた.
- 処置群に対して行われた介入は次の通り. まず, 介入前の調査結果が報告カードにまとめられ, その内容が現地 NGO の立ち会いのもと, (1) 利用者 (コミュニティ), (2) 医療機関, (3) 利用者 + 医療機関, の 3 つミーティングで公開・議論された. 利用者ミーティングでは, 医療機関の課題と改善のためのアクションプランが作られた. 医療機関ミーティングでは, 調査結果の内容が伝えられた. 利用者 + 医療機関のミーティングでは, 利用者側から提案されたアクションプランの内容が議論・修正され, 共有されたアクションプラン (コミュニティ協定) が結ばれた. いずれのミーティングも, コミュニティによる医療機関に対する自発的なモニタリングを促すことを目的としており, 合意されたコミュニティ協定の達成に対するモニタリングは各コミュニティに任された.
- 介入効果の測定は, (1) と (2) 式に表される推計式に基づく. (1) は 2005 年のみのデータを利用したクロスセクション分析であり, 介入後の成果指標を処置群と対照群で比較する. 処置効果は係数 β で表される. (2) は, パネルデータ (2004 年? と 2005 年) を利用した「差の差」の推計であり, γ が対照群の介入前後の変化を, β_{DD} が処置群の介入前後の変化と対照群の介入前後の変化の差 (つまり, 「変化」の差 = 「差の差」) を表す. よって, 処置群の変化は $\gamma + \beta_{DD}$. この推計では介入前後の変化を処置群と対照群で比較する.

2. 結果

- 検証は, 介入によって変化が起きたのか, またどの変化が最終的なアウトカムである乳幼児死亡率の低下や幼児の体重増加につながったのかという経路の特定にも踏み込んでいる. 分析の流れは:
 - 介入前の処置群と対照群の同質性の確認 → コミュニティによるモニタリング・啓蒙行動への

効果 → 診療業務・管理への効果 → 診察の量と質の変化 → 健康上の帰結（乳幼児死亡率など）への効果

- Tab II：介入がコミュニティによるモニタリングや啓蒙行動を誘発したことを検証している。対照群では投書箱や番号札の導入，無料健康サービスのポスター掲示などに有意差が認められる。
- Table III：介入による器具の使用，待ち時間，欠勤率，クリニックの管理状況等に改善がみられる。
- Table VI：介入による，乳幼児死亡率の低下，幼児童の体重の改善がみられる。

3. コメント

- 途上国では，政府や行政の機能が弱く，公共サービスがうまく機能しないことがある。途上国で医療や教育など様々な公共サービスの質が劣る理由のひとつとして，サービスの供給者が実際には適切なサービスを提供していない（欠勤や遅刻を繰り返す）ことがしばしば指摘される。
- こうした問題を解決するためには，サービス供給者個人の職業倫理に訴えることもひとつの方法であるが，彼・彼女らが適切なサービスを提供するようなインセンティブ構造を構築することが現実的である。本研究の事例では，コミュニティによる医療サービスのモニタリングを通して，医療従事者の説明責任を強化するというインセンティブ構造を作り出した。その結果，この事例では，コミュニティによるモニタリングの啓蒙が医療サービスの改善に繋がっている。
- コミュニティの行政への関与は，本事例のようなモニタリングによるサービス改善の他に，現地の情報を利用して，本当に必要な行政サービスやその受益者を特定化するニーズと受益者のターゲットの改善をもたらす効果が期待されている。その一方で，コミュニティが必ずしも行政機関以上に有効に機能する保証はなく，コミュニティ内部の意志決定構造やプロセスによっては，有力者が不正を行ったり，特定の構成員を優遇するような資源配分が行われたりすることもある。これは elite capture, local capture と呼ばれており，しばしば報告される問題である。